



「第5回 家計と貯蓄に関する調査」結果の概要 —「貯蓄から投資へ」の現状と金融リテラシーの向上—

一般財団法人ゆうちょ財団 貯蓄経済研究部 総括研究員

細谷 正人

～要旨～

一般財団法人ゆうちょ財団では、家計の貯蓄の実態や生活に関する考え方を調査することにより、個人金融に関する調査・研究に役立てることを目的として、2022年11月～2023年1月にかけて「第5回家計と貯蓄に関する調査」を実施した。全国から20歳以上の世帯主5,000人を抽出し、そのうち回答があったのは、1,634票（回収率32.7%）であった。

調査項目は、2013年の第1回から継続してきた貯蓄を含めた金融資産、不動産、借入、就業、年金、遺産相続等に関する金融行動と意識などについてである。加えて、今回は投資信託の利用状況、生活設計の実態や金融教育の受講状況等についても併せて調査を行った。

調査方法等

本調査では、層化二段無作為抽出法により全国から250の調査地点を選び、更に各地点において世帯員2人以上の世帯から、20歳以上の世帯主（と想定される者）を無作為に20サンプル選ぶことによって、計5,000の調査対象（標本）を抽出した。標本抽出は、住民基本台帳を使用した。

抽出した調査対象者に依頼状と調査票を送付した後、記入済調査票の回収にあたっては、対象者に「郵送」ないし「調査員による訪問」のどちらかを選んで提出してもらった（郵送法と郵送留め置き法の併用）。

なお、回収方法は第4回までと同じだが、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、訪

問調査員との接触を最低限に留めたことから全体の回収率が低くなった。また行動制限や自粛要請がなくなり、コロナ禍1～2年目の2020年度より回答者の多忙度が増したことにより、お断わり件数が前回より増える傾向がみられた。

調査期間は、2022年11月16日（水）から2023年1月6日（金）の約1か月半、有効回収数は、1,634サンプル、回収率は32.7%であった（前回1,653サンプル、回収率33.1%）。

1 生活全般

全体として、現在の生活に対する満足度は『満足計』が59.2%、『不満計』が37.8%となり、その差は21ポイントとなった。最も多かったのは「まあ満足している」（47.7%）であった。

※ 『満足 計』は「満足している」と「まあ満足している」の合計。『不満 計』は「不満だ」と「やや不満だ」の合計。

日頃の生活の中での悩みや不安感について複数回答で聞くと、「老後の生活設計」(64.1%)「家族の健康」(61.4%)が6割と多く、続いて「自分の健康」(58.0%)「今後の収入や資産」(55.1%)の順であった。「悩みや不安は感じていない」と答えた人は5.0%であった(図表1)。

2 貯蓄

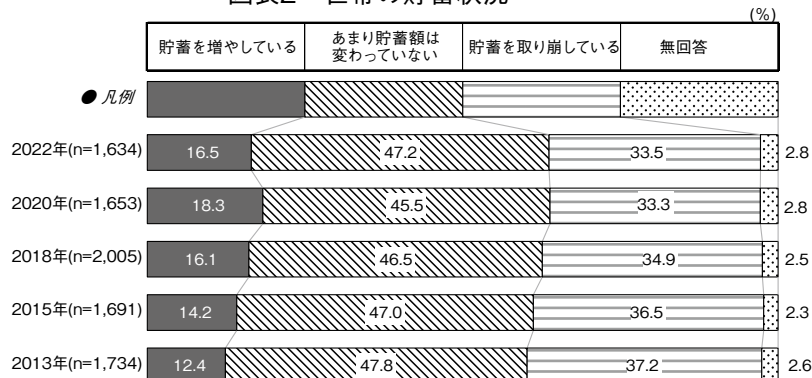
世帯の現在の貯蓄状況を全員に尋ねたところ、「あまり貯蓄額は変わっていない」が47.2%で最も多く、次いで「貯蓄を取り崩している」が33.5%、「貯蓄を増やしている」は16.5%であった(図表2)。

世帯で保有している預貯金・金融商品(複数回答)では、「預貯金(普通預金)」が72.6%で最も多く、次いで「ゆうちょ銀行の貯金(通常貯金)」(52.3%)と、普通・通常預貯金が上位を占めて

図表1 日頃から感じている不安内容



図表2 世帯の貯蓄状況



いる。3位以下は、「生命保険」(38.5%)、「預貯金(定期性預金・定期積立)」(32.7%)、「ゆうちょ銀行の貯金(定期貯金・定額貯金)」(20.4%)、「個人年金」(20.2%)、「株式」(18.8%)、「投資信託」(13.8%)の順であった(図表3)。2013年からの推移では、定期性の預貯金や生命保険が減少傾向にあり、「投資信託」が増加傾向であった。

現金や決済性預金を含めた金融資産の世帯保有状況については、現在62.4%が「保有」と回答した。世帯金融資産残高は、「1,000～1,500万円未満」が最多で16.6%、続いて「500～700万円未満」が11.7%、「2,000～3,000万円未満」が10.9%であった。

世帯で貯蓄している目的を複数回答で尋ねたところ、「老後の生活への備え」(60.3%)と「病気、災害、その他不時の出費の備え」(56.5%)が抜きんでて多く、次いで「特に目的はなく、安

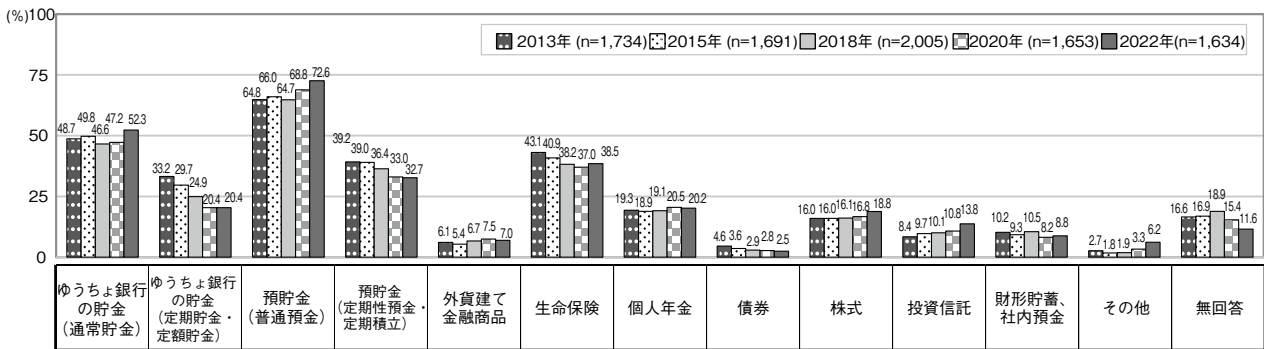
心のための貯蓄」(31.2%)、「耐久消費財の購入」(30.1%)、「子どもの教育費」(29.4%)の順であった(図表4)。

(1) 投資信託の利用状況

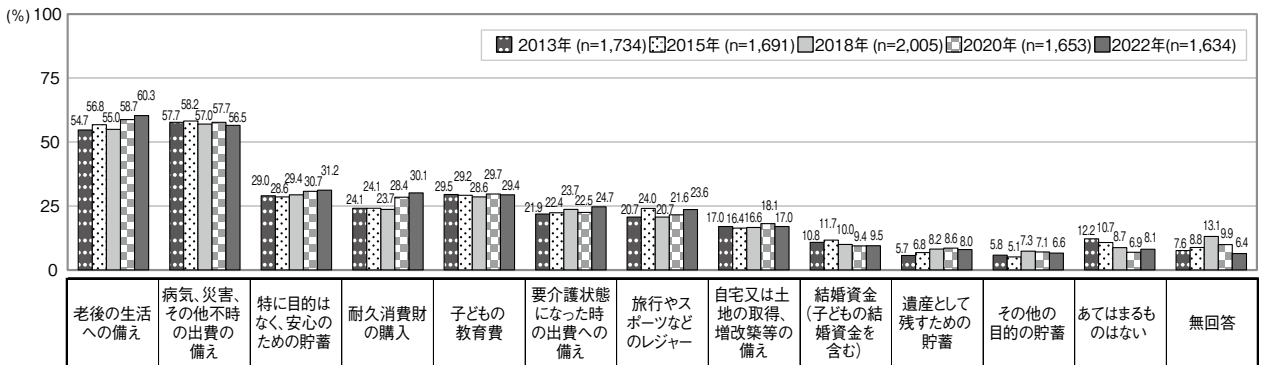
投資信託の世帯保有状況を全員に尋ねたところ、「現在保有している」が18.8%、「過去に保有していたが現在は保有していない」が8.6%、「一度も保有したことがない」が70.0%であり(図表5)、一度も保有したことがない人(1,144人)の今後の投資信託の利用意向は、「利用したい」が18.7%、「利用したくない」が80.9%であった(図表6)。

投資信託を利用した、または利用してみたい人(662人)に投資信託の購入方法を尋ねてみたところ、「主に、金融機関の窓口で購入した、または購入したい」が45.5%、「主に、スマートフォ

図表3 保有している預貯金・金融商品

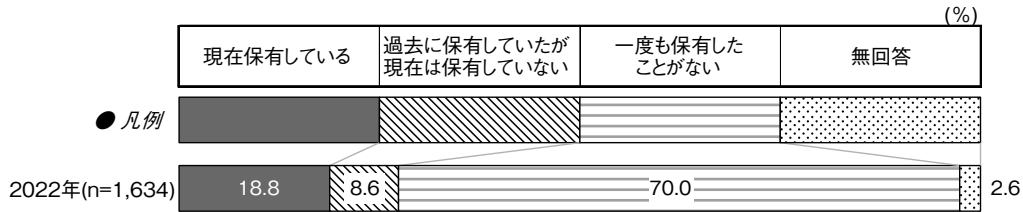


図表4 貯蓄の目的

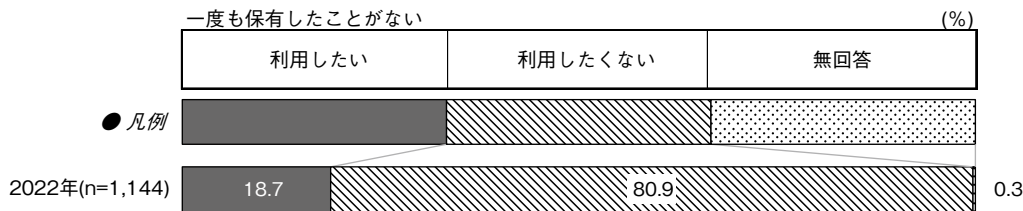




図表5 投資信託の保有状況



図表6 今後の投資信託の利用意向

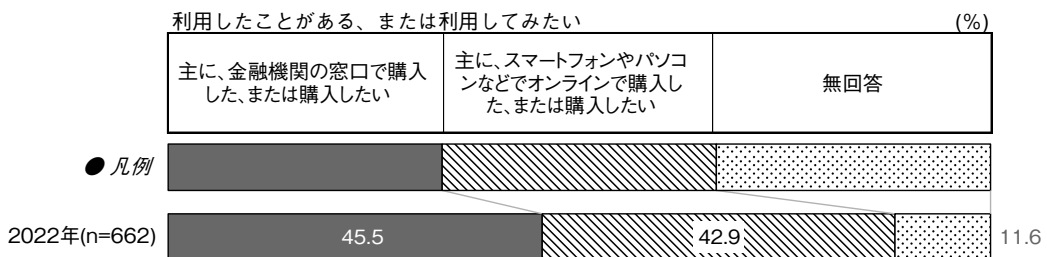


ンやパソコンなどオンラインで購入した、または購入したい」が42.9%と、ほぼ半数ずつであった（図表7）。

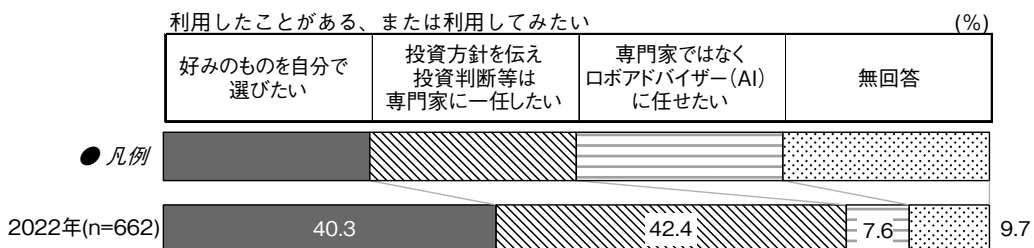
また、投資信託商品を選択する際の考え方は、「投資方針を伝え投資判断等は専門家に一任したい」（42.4%）で最も多く、「好みのものを自分で選びたい」（40.3%）が僅差で続き、「専門家ではなくロボアドバイザー（AI）に任せたい」は7.6%であった（図表8）。

さらには、投資信託を利用したくない人（926人）に利用したくない理由を2つまでの複数回答で尋ねたところ、「投資に関する知識がないから」が44.9%で最も多く、続いて「余裕資金がないから」（39.7%）、「預金のように元本保証がないから」（28.2%）、「損をしそうで怖いから」（24.6%）の順であった（図表9）。

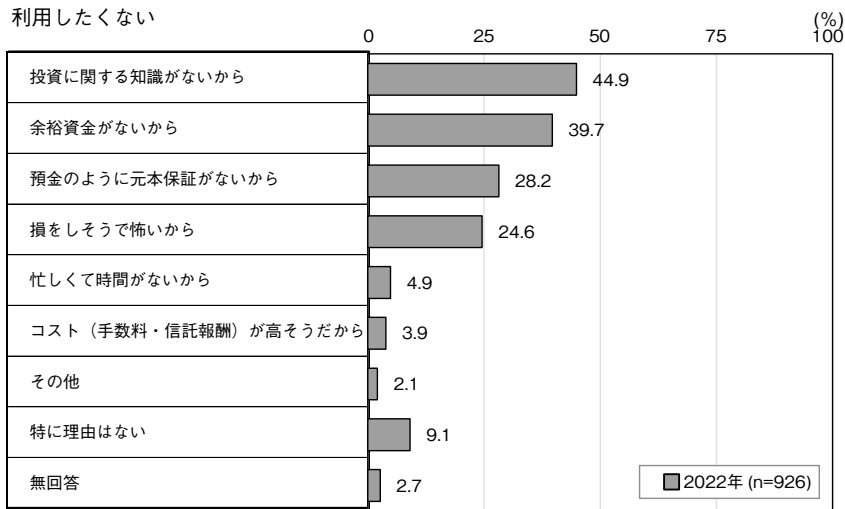
図表7 投資信託の購入方法



図表8 投資信託商品を選択する際の考え方



図表 9 投資信託を利用したくない理由



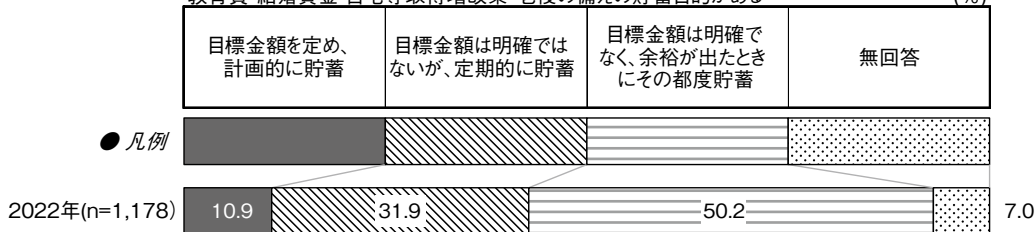
(2) 貯蓄目標額の設定 (生活設計の状況)

ライフプランを明確化し、それを実現していく上で経済的な裏付けとなる資金確保に向けて、どの程度計画的に準備しているのかを確認するため、教育費・結婚資金・自宅等取得増改築・老後の備えの貯蓄目的がある人(1,178人)に、その目標金額(目安)の設定と貯蓄の状況を尋ねた。「目標金額は明確でなく、余裕が出たときにその都度貯蓄」が50.2%と半数を占め、「目標金額は明確ではないが、定期的に貯蓄」が31.9%、「目

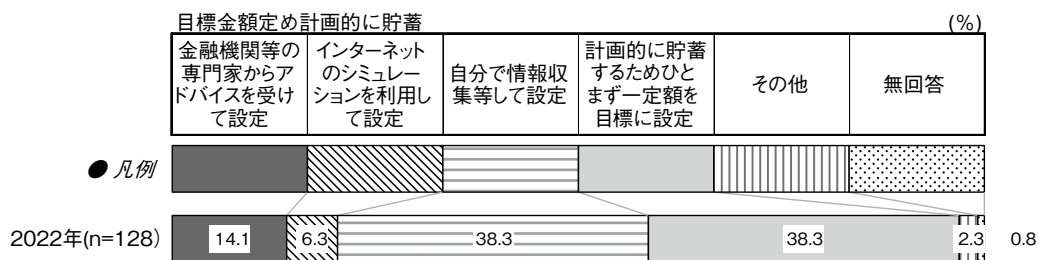
標金額を定め、定期的に貯蓄」は10.9%であった(図表10)。

目標金額を定め、定期的に貯蓄している人(128人)に貯蓄目標金額の設定方法を尋ねたところ、「自分で情報収集等して設定」と「計画的に貯蓄するためにひとまず一定額を目標に設定」が同率で多く(38.3%)、「金融専門家からアドバイスを受けて設定」が14.1%、インターネットのシミュレーションを利用して設定」が6.3%であった(図表11)。

図表 10 貯蓄目標金額の設定と貯蓄の状況
教育費・結婚資金・自宅等取得増改築・老後の備えの貯蓄目的がある (%)



図表 11 貯蓄目標金額の設定方法



(3) 金融知識

これまでに学校や企業等の中で金融教育を受けたことがあるかを複数回答で全員に尋ねたところ、3人に2人は「金融教育を受けたことがない」(66.6%)との回答であった。受けたことがある金融教育では、「所属企業等で資産形成・ライフプランの研修等を受けた」が12.2%で最多であった(図表12)。

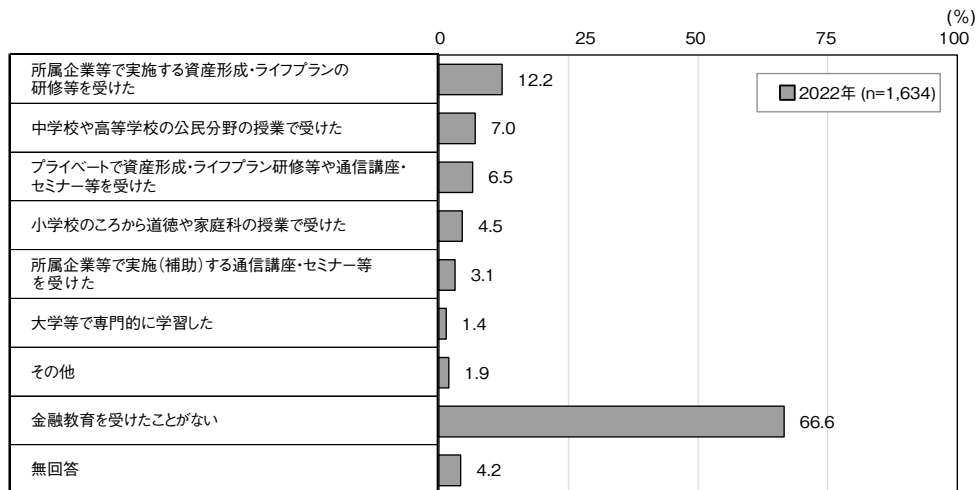
自身の金融知識はどのレベルにあるか尋ねたところ、『平均よりも詳しい』と答えた人の合計は8.3%、『平均よりも劣る』と答えた人の合計は

46.4%で、半数近くが「劣る」であった(図表13)。

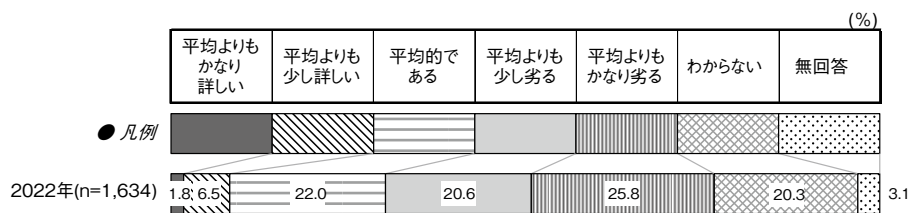
※ 『平均よりも詳しい』は「平均よりもかなり詳しい」、「平均よりも少し詳しい」の合計。『平均よりも劣る』は「平均よりも少し劣る」、「平均よりもかなり劣る」の合計。

自身の金融知識が平均以下と答えた人(1,448人)に、金融知識をさらに身に付けたいと思うか尋ねたところ、『そう思う』と答えた人の合計は51.8%、『そう思わない』と答えた人の合計は47.8%で、過半数がさらに身に付けたいと答えてであった(図表14)。

図表12 金融教育を受けた経験の有無



図表13 自身の金融知識のレベル



図表14 金融知識を身に付けたいと思うか



※ 『そう思う』は「とてもそう思う」、「ややそう思う」の合計。『そう思わない』は「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」の合計。
「貯蓄から投資へ」といわれて久しいが、7割が投資信託を一度も保有したことがなく、その内の、約8割が今後も投資信託を利用したくないと考えている結果であった。理由として、投資に対する知識不足や元本保証がないことなどが主なものとなっている。また、学校や企業での金融教育を受けた経験を尋ねたところ、約7割の方が受けたことがないとの結果であった。

こうしたことから、「貯蓄から投資へ」の流れを一層加速するためには、資産所得倍増プランの推進、その中でも第五の柱である官民一体となった金融経済教育による金融リテラシーの向上が重要になると考えられる。

3 住居

現在の住居の形態は、『持ち家計』が82.8%、『借家計』が16.0%であった。『持ち家計』の内訳では、「持ち家（一戸建て）」が78.5%、「持ち家（マンション）」が3.3%であった。『借家計』の内訳では、「民間の借家（集合住宅）」(9.4%)、「民間の借家（一戸建て）」(2.9%)、「住宅供給公社・

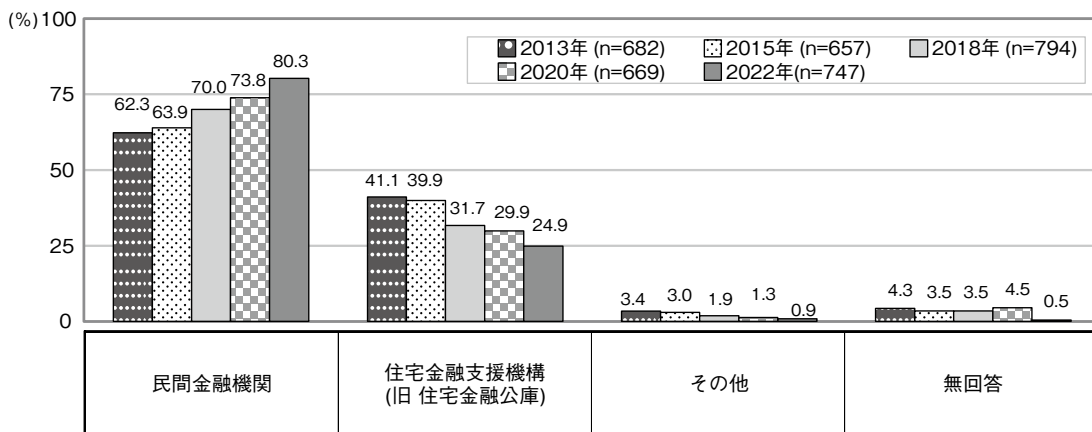
UR 都市機構・公営の賃貸住宅」(2.3%)であった。

※ 『持ち家計』は「持ち家（一戸建て）」、「持ち家（定期借地権付き一戸建て住宅）」、「持ち家（マンション）」の合計。『借家計』は「民間の借家（一戸建て）」「民間の借家（マンション、アパート等の集合住宅）」「住宅供給公社・UR 都市機構・公営の賃貸住宅」「社宅・官舎」の合計

現在の住居の購入資金を金融機関からの借入金で調達した世帯（747人）に対して、主に調達した金融機関種別を複数回答で尋ねたところ、「民間金融機関」が80.3%、「住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）」が24.9%であった。2013年からの推移では、「民間金融機関」は増加傾向、逆に「住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）」は減少傾向であった（図表15）。

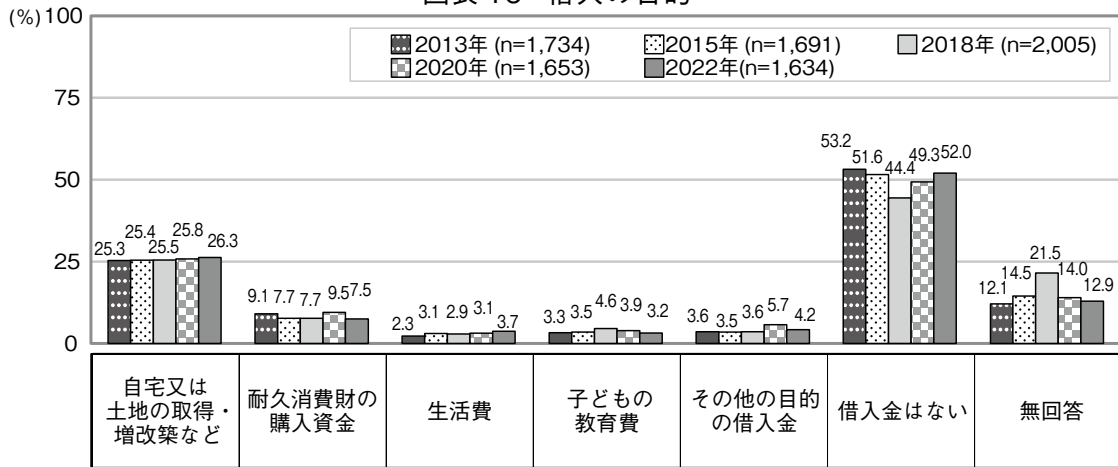
また、主に「民間金融機関」から調達した世帯（600人）の借入金の金利タイプは、「変動金利型」が45.0%で最も多く、次いで「固定金利期間選択型（10年以下）」(18.3%)、「全期間固定金利型（10年超）」(14.2%)の順であった。民間金融機関からの借入金利率としては、「0.5%～1.0%未満」が23.7%で最も多く、次いで「1.0%～1.5%未満」が12.5%であった。

図表 15 主に調達した金融機関





図表 16 借入の目的



4 世帯の借入金

世帯借入の内訳を複数回答で尋ねたところ、「借入金はない」が最も多く52.0%、続いて「自宅又は土地の取得・増改築など」が26.3%、「耐久消費財の購入資金」が7.5%であった。次いで、「生活費」が3.7%、「子供の教育費」が3.2%であった（図表16）。

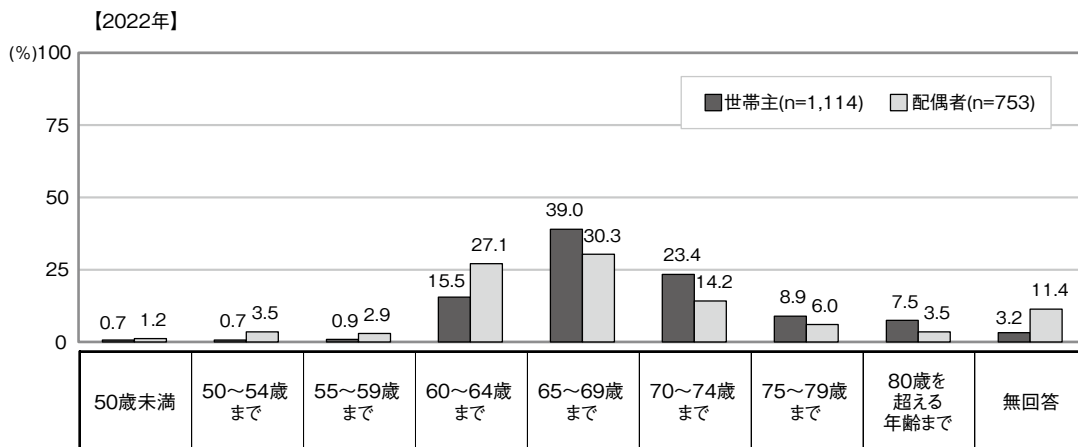
また、自宅又は土地の取得・増改築などで借入がある世帯（430人）の現在借入残高は、「2,000～3,000万円未満」が27.7%、「3,000万円以上」が16.7%で、合計44%が2,000万円以上の残高であった。

5 仕事と家計

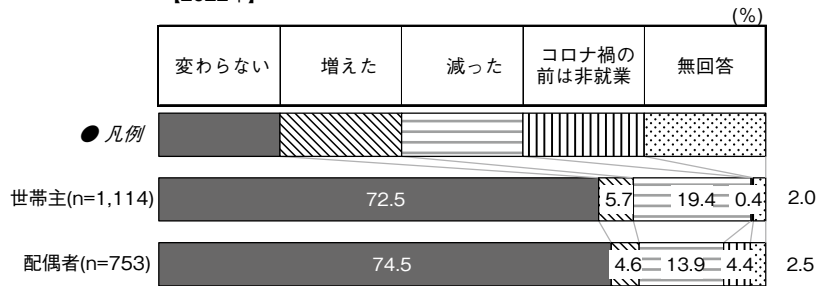
現在就業中の世帯主（1,114人）の雇用形態は、「正社員・正規職員」が66.9%で最も多く、次いで「嘱託・契約社員」（8.9%）、「パート・アルバイト」（8.3%）、「自営業（雇人なし）」（7.5%）が僅差で並ぶ。現在就業中の配偶者（753人）の雇用形態は、「パート・アルバイト」が47.3%で最も多く、「正社員・正規職員」が34.5%、「嘱託・契約社員」が4.6%の順であった。

さらに、現在就業中の世帯主（1,114人）に対して何歳まで働きたいかを尋ねたところ、「65～69歳まで」が最も多く39.0%、続いて「70～74歳まで」が23.4%、「60～64歳まで」が15.5%であった。現在就業中の配偶者（753人）

図表 17 世帯主・配偶者の就労継続希望年齢



図表 18 世帯主・配偶者のコロナ禍前後の就労収入変化
【2022年】

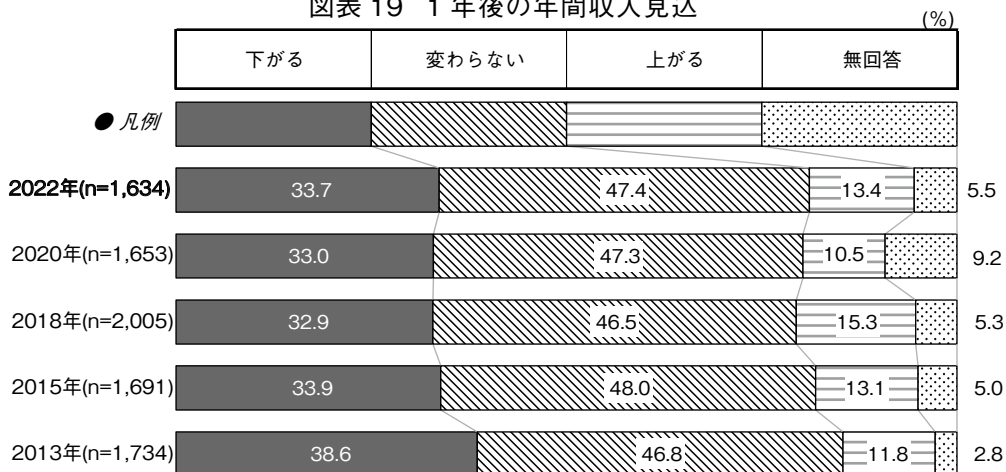


では、「65～69歳まで」が最も多く30.3%、続いて「60～64歳まで」が27.1%、「70～74歳まで」が14.2%であった。2013年からの推移では、70歳以上の回答が増加傾向にあり、2022年調査で70歳以上を回答した人は世帯主の39.9%、配偶

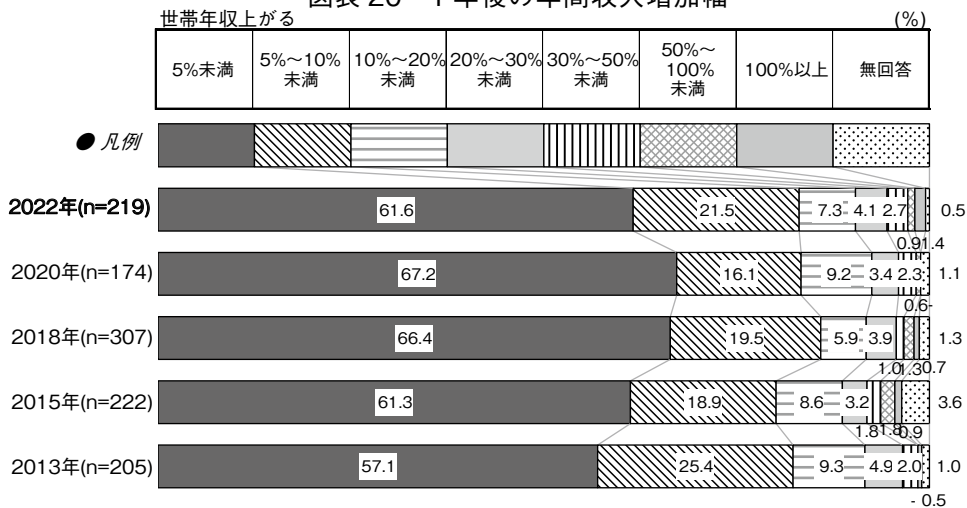
者の23.6%に上った（図表17）。

現在就業中の世帯主（1,114人）に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較した就労収入の変化を尋ねたところ、72.5%は「変わらない」であった。「減っ

図表 19 1年後の年間収入見込



図表 20 1年後の年間収入増加幅





た」は19.4%、「増えた」は5.7%。現在就業中の配偶者（753人）も同様で、「変わらない」が74.5%、「減った」は13.9%、「増えた」は4.6%であった（図表18）。

また、1年後の年間収入が現在の世帯年収に比べてどうなると思うかを尋ねたところ、「下がる」が33.7%、「変わらない」が47.4%、「上がる」が13.4%であった（図表19）。1年後の世帯年収が現在に比べて「上がる」と回答した人（219人）に上がる幅の予測を尋ねたところ、「5%未満」（61.6%）、「5%～10%未満」（21.5%）、「10%～20%未満」（7.3%）、「20%～30%未満」（4.1%）であった（図表20）。

6 年金

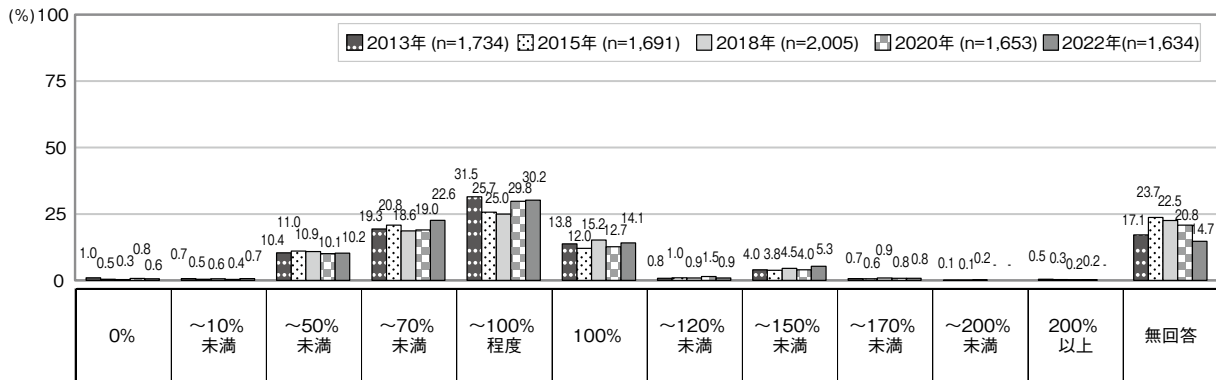
対象者全員に現在公的年金の給付があるかどうかを尋ねたところ、世帯主については「す

に受け取っている」が39.8%、「将来は受け取る予定」が50.7%、「公的年金を受け取る資格がない」が6.1%であった。配偶者については、「すでに受け取っている」が30.7%、「将来は受け取る予定」が47.4%、「公的年金を受け取る資格がない」が5.6%であった。

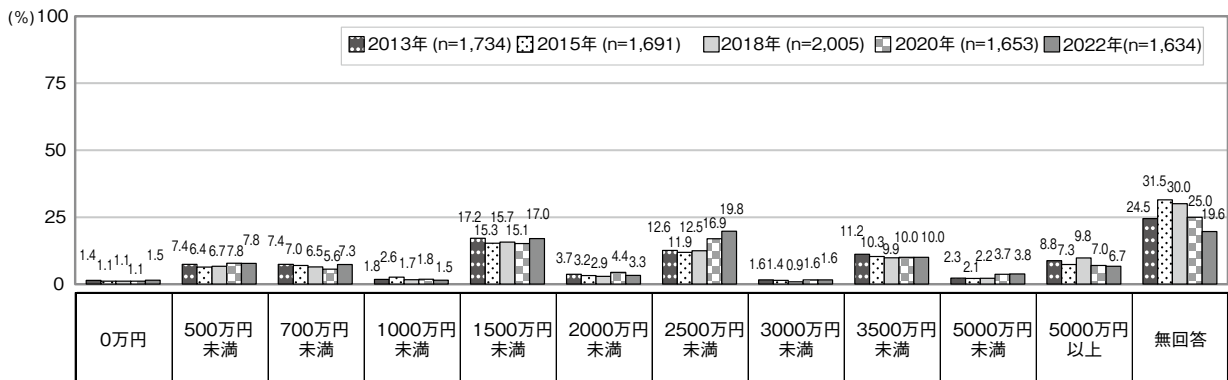
さらに、対象者全員に65歳以上の高齢期となったときの世帯支出を公的年金でまかなえる程度を尋ねたところ、支出の「70～100%未満」が30.2%で最も多く、続いて「50～70%未満」が22.6%、「100%」が14.1%であった。『100%未満（世帯支出を全額まかなえない）』との回答合計は64.3%、『100%を超える（余剰が出る）』との回答合計は6.9%であった（図表21）。

また、公的年金受給前に必要だと思う貯蓄額は、「2,000～2,500万円未満」が19.8%と多く、次いで「1,000～1,500万円未満」が17.0%。2,000

図表 21 公的年金でまかなえる高齢期（65歳以上）の家計支出の割合

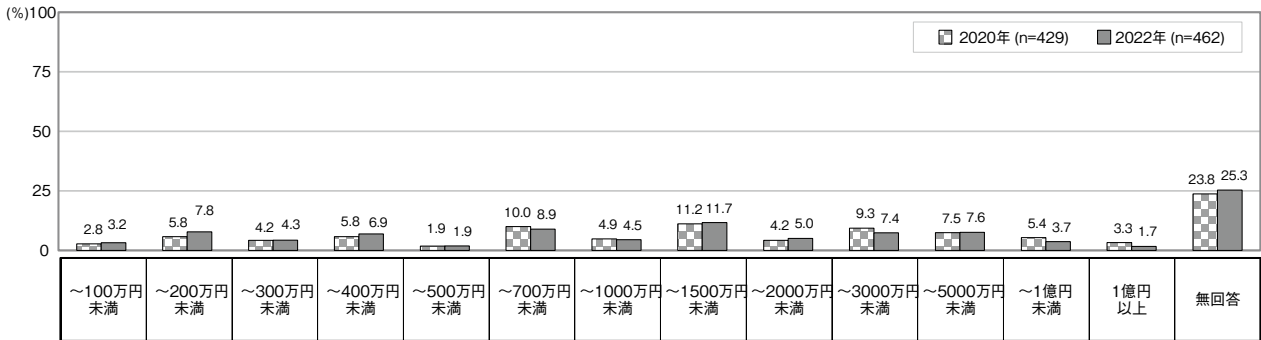


図表 22 公的年金受給前に必要な貯蓄額





図表 23 親からの相続した資産の金額



万円未満の回答が38.5%、2,000万円以上が41.9%、無回答が19.6%であった（図表22）。

7 遺産

世帯主の親からの遺産相続の有無について対象者全員に尋ねたところ、「相続を受けたことがある」が28.3%、「相続を受けたことはない」が69.2%であった。

また、世帯主の親から遺産の相続を受けたことがある世帯（462人）について、相続時の合計価額を尋ねたところ、「1,000～1,500万円未満」が11.7%で最も多く、『1,000万円未満』が37.7%、『1,000万～3,000万円未満』が24.0%、『3,000万円以上』は13.0%であった（図表23）。

おわりに

本稿では、各問に対する回答状況の集計結果の概要のみを紹介したものであり、分析等は行っていない。

調査結果の詳細は、当財団ホームページ (http://www.yu-cho-f.jp/research/questionnaire_survey.html) に掲載している。誌面の都合もあり、投資信託の利用状況や金融知識の習得意欲等について、年齢別の結果まで記載できなかった。これらの項目においては、年齢別で結果に大きな違いが生じており、資産形成を効率的・

効果的に推進する上で参考になるところもあり、掲載内容を参照願いたい。

また、本調査で得られたデータは、大学・研究機関の研究者の皆様にご活用いただくのが趣旨とするところであり、個票データについて、学術目的で利用する大学または研究機関に所属する研究者の方々を対象に、申請に基づいて貸出しを行っている。ご希望の場合は、当財団貯蓄経済研究部までご連絡をお願いしたい。